

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高 (千円)	9,364,953	7,380,107	19,427,657
経常利益又は経常損失 () (千円)	465,384	221,254	516,183
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	282,318	140,841	303,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,076	164,402	330,806
純資産額 (千円)	6,701,566	6,375,842	6,645,271
総資産額 (千円)	10,919,278	10,153,815	10,761,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	48.39	24.14	51.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	62.8	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,838,087	231,366	526,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,122	43,532	125,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,832	965,882	911,989
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,499,608	2,366,503	1,675,470

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.50	33.98

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)におけるわが国経済は、政府の金融政策や成長戦略などを背景に輸出企業を中心に好調に推移するとともに、個人消費も底堅く推移したものの、欧州金融リスクの懸念や新興国の成長鈍化、円安による原材料費高騰もあって景気の回復にはまだまだ予断を許さない展開にあると言えます。

このような状況の下、当社グループでは、メディアで取り上げられることも増え、ますます活況を呈してきていると言える美容健康機器業界において、中長期的な成長のためにヤーマンブランドの浸透を重視した広告戦略を積極的に継続展開してまいりました。一方、大手家電量販店向け卸売事業においては、ヤーマンブランドのアピールを強めるために代理店を経由しない直接取引形態への移行を前期より着手致しましたが、大口取引先との取引の切り替えが第3四半期以降となったことから、店販卸事業における売上高は減少する結果となりました。このような状況への対応として、直販事業において、広告効果を重視した利益重視政策に転換することにより、販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少を補うには至らず、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,380,107千円(前年同四半期比21.2%減)、経常損失は221,254千円(前年同四半期は465,384千円の利益)、四半期純損失は140,841千円(前年同四半期は282,318千円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピング専門チャンネル向けではアパレル品を中心に安定した売上を計上してはりましたが、地上波通販会社向けやカタログ通販会社向けで苦戦し、売上高は2,839,481千円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益は962,821千円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

前期より進めてまいりました大手家電量販店向け卸売事業における、大口取引先との取引の切り替えが第3四半期以降となったことから、売上高は1,199,408千円（前年同四半期比50.9%減）、セグメント利益は288,913千円（前年同四半期比72.8%減）となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間では、特に新聞、雑誌媒体やインフォーマーシャルにおける広告宣伝費につき効果を重視して支出した結果、売上高は3,210,594千円（前年同四半期比9.8%減）となりましたが、セグメント利益は159,006千円（前年同四半期比95.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ607,533千円減少し、10,153,815千円となりました。現金及び預金の増加691,037千円、受取手形及び売掛金の減少1,321,184千円、商品及び製品の増加299,659千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ338,104千円減少し、3,777,972千円となりました。支払手形及び買掛金の減少511,741千円、長期借入金の増加990,882千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ269,428千円減少し、6,375,842千円となりました。四半期純損失の計上140,841千円及び剰余金の配当105,025千円による利益剰余金の減少245,867千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して691,032千円増加の2,366,503千円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、231,366千円（前年同期は1,838,087千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失 223,141千円の計上、売上債権の減少1,344,809千円、仕入債務の減少 515,715千円、未払金の減少 849,685千円及び法人税等の還付額235,264千円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、43,532千円（前年同期は52,122千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 23,831千円、無形固定資産の取得による支出 19,681千円等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は、965,882千円（前年同期は470,832千円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入1,400,000千円、配当金の支払いによる支出 105,154千円、長期借入金の返済による支出 283,967千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、41,653千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	888,960	15.24
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	775,088	13.28
山崎 貴三代	東京都江東区	620,460	10.63
山崎 静子 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国カリフォルニア州サンノゼ (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	595,440	10.20
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.21
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.56
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.56
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	142,300	2.44
松本 行雄	東京都足立区	107,960	1.85
計		3,938,928	67.51

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 142,300株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,900	58,329	-
単元未満株式	普通株式 1,888	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,329	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,255	2,961,293
受取手形及び売掛金	2,707,681	1,386,496
有価証券	50,100	50,115
商品及び製品	3,731,974	4,031,633
仕掛品	41,347	48,934
原材料及び貯蔵品	305,139	247,711
その他	693,678	477,497
貸倒引当金	7,970	5,554
流動資産合計	9,792,207	9,198,128
固定資産		
有形固定資産	541,867	546,612
無形固定資産	307,120	282,284
投資その他の資産		
その他	137,308	126,790
貸倒引当金	17,155	-
投資その他の資産合計	120,152	126,790
固定資産合計	969,140	955,686
資産合計	10,761,348	10,153,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,644,060	1,132,319
1年内返済予定の長期借入金	403,643	528,793
1年内償還予定の社債	35,000	-
未払金	1,473,082	623,397
未払法人税等	15,818	25,324
賞与引当金	27,500	28,100
返品調整引当金	183,054	106,242
その他	72,979	81,581
流動負債合計	3,855,139	2,525,758
固定負債		
長期借入金	236,686	1,227,568
その他	24,251	24,645
固定負債合計	260,938	1,252,214
負債合計	4,116,077	3,777,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,491,494	3,245,627
自己株式	140	140
株主資本合計	6,618,945	6,373,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,307	2,764
繰延ヘッジ損益	24,018	-
その他の包括利益累計額合計	26,325	2,764
純資産合計	6,645,271	6,375,842
負債純資産合計	10,761,348	10,153,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	9,364,953	7,380,107
売上原価	3,579,579	2,937,283
売上総利益	5,785,373	4,442,824
返品調整引当金戻入額	155,504	183,054
返品調整引当金繰入額	137,398	106,242
差引売上総利益	5,803,479	4,519,636
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,858,890	2,484,487
貸倒引当金繰入額	14,250	-
給料及び手当	309,317	310,459
賞与引当金繰入額	27,500	28,100
減価償却費	51,626	52,067
研究開発費	48,766	41,653
その他	2,000,856	1,848,188
販売費及び一般管理費合計	5,311,206	4,764,957
営業利益又は営業損失()	492,273	245,321
営業外収益		
受取利息	401	303
受取配当金	37	123
為替差益	-	28,725
貸倒引当金戻入額	-	3,373
その他	4,093	10,419
営業外収益合計	4,532	42,945
営業外費用		
支払利息	19,406	15,534
支払保証料	910	934
為替差損	9,371	-
その他	1,732	2,410
営業外費用合計	31,421	18,879
経常利益又は経常損失()	465,384	221,254
特別損失		
固定資産除却損	5,100	1,886
特別損失合計	5,100	1,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	460,283	223,141
法人税等	177,965	82,299
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	282,318	140,841
四半期純利益又は四半期純損失()	282,318	140,841

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	282,318	140,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	456
繰延ヘッジ損益	-	24,018
その他の包括利益合計	241	23,561
四半期包括利益	282,076	164,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,076	164,402
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	460,283	223,141
減価償却費	72,789	70,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,250	19,571
賞与引当金の増減額(は減少)	-	600
返品調整引当金の増減額(は減少)	18,106	76,812
受取利息及び受取配当金	439	427
支払利息	19,406	15,534
為替差損益(は益)	207	49
固定資産除却損	5,100	1,886
売上債権の増減額(は増加)	1,664,752	1,344,809
たな卸資産の増減額(は増加)	443,179	249,819
仕入債務の増減額(は減少)	558,267	515,715
未払金の増減額(は減少)	56,058	849,685
その他	156,714	82,633
小計	2,232,676	419,142
利息及び配当金の受取額	438	347
利息の支払額	21,502	15,692
法人税等の支払額	373,524	32,143
法人税等の還付額	-	235,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838,087	231,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,325	23,831
無形固定資産の取得による支出	18,771	19,681
定期預金の預入による支出	386,801	386,820
定期預金の払戻による収入	386,775	386,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,122	43,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	259,149	283,967
社債の償還による支出	95,000	35,000
リース債務の返済による支出	11,900	9,995
自己株式の取得による支出	39	-
配当金の支払額	104,742	105,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,832	965,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,314,924	691,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,684	1,675,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499,608	2,366,503

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日至平成25年10月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前当期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
受取手形割引高	142,603千円	56,639千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日至平成25年10月31日)
現金及び預金	4,094,404千円	2,961,293千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,881千円	644,905千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,085千円	50,115千円
現金及び現金同等物	3,499,608千円	2,366,503千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成24年10月31日	平成25年1月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成25年10月31日	平成26年1月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,188,516	2,444,282	3,558,229	9,191,028	173,924	9,364,953	-	9,364,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	119,303	119,303	119,303	-
計	3,188,516	2,444,282	3,558,229	9,191,028	293,228	9,484,256	119,303	9,364,953
セグメント利益	1,247,533	1,062,830	81,490	2,391,854	46,791	2,438,645	1,946,372	492,273

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,946,372千円には、セグメント間取引消去13,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,959,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,839,481	1,199,408	3,210,594	7,249,484	130,622	7,380,107	-	7,380,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	121,757	121,757	121,757	-
計	2,839,481	1,199,408	3,210,594	7,249,484	252,380	7,501,864	121,757	7,380,107
セグメント利益	962,821	288,913	159,006	1,410,741	16,070	1,426,812	1,672,133	245,321

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,672,133千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,690,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	48.39円	24.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	282,318	140,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	282,318	140,841
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,762	5,834,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年12月13日開催の取締役会において、平成25年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第40期（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,025千円
1株当たりの金額	18.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年1月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	下	隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。